

## 「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」

### 最終集計結果について

【お問合せ先】大阪商工会議所 経済産業部（近藤・小林・西田）  
TEL：06-6944-6304

#### 1 調査概要

- 調査目的 : 昨今の円安進行が企業経営に及ぼす影響などを把握し、今後の事業展開の参考とするため。
- 調査期間 : 平成26年9月16日（火）～9月24日（水）
- 調査対象 : 大阪商工会議所 会員企業（製造業）1542社
- 有効回答数 : 242社（有効回答率15.7%）

#### 2 調査結果のポイント

##### 1) 1ドル＝110円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響

（単数回答）（表1）

- 「マイナス面の影響が大きい」が5割台半ば（54.5%）に上った。一方、「プラス面の影響が大きい」は7.4%。
- 他方、「為替による経営への影響はほとんどない」と回答する企業も2割強（23.1%）見られた。

##### 2) 最も望ましい当面の為替水準（1ドル＝円）（単数回答）（表2）

- 「95円～100円未満」を望ましいとする企業が約3割（29.8%）と最も多く、次いで「100円～105円未満」（27.3%）となった。これらをあわせた5割台半ば（57.0%）の企業が「1ドル＝100円±5円（95円～105円未満）」の水準を望ましいとしている。

**3) 1ドル＝110円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響** (単数回答) (表3)

- 「減益」要因になるとの回答が5割台半ば(57.0%)に上り、「増益」は1割強(13.2%)に止まる。
- 他方、「利益にほとんど影響は及ぼさない」との回答が3割弱(28.5%)。

**4) 1ドル＝110円程度の為替水準が続いた場合の国内生産比率アップや**

**国内での設備投資拡大の有無**

(単数回答) (表4)

- 「為替水準は、国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大に、ほとんど影響を及ぼさない」が4割強(43.4%)に上り、「国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大は検討しない」(31.0%)がこれに続く。

**5) 国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大を検討するうえで、**

**為替水準以外で重視する項目**

(3項目以内複数回答) (表5)

- 「国内市場(マーケット)の拡大」(55.0%)が最も多く、「企業の税負担の軽減」(46.3%)、「優秀な人材の確保」(27.7%)、「安価・安定的な電力確保」(23.1%)と続く。
- 一方、「為替水準や国内環境の改善に関わらず、国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大は難しい」との回答も1割強(12.4%)見られる。

以 上

**<添付資料>**

- ・資料1: 「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」最終結果集計表  
(今回調査＝平成26年9月実施)
- ・資料2: 「円高是正が当面の企業経営に及ぼす影響に関する調査」結果集計表  
(前回調査＝平成25年5月実施)
- ・資料3: 「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」参考資料

平成26年9月26日

## 「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」 最終結果集計表

### 《 調査概要 》

- 調査期間：平成26年9月16日(火)～9月24日(水)
- 調査対象：1,542社 (大阪商工会議所 会員企業(製造業))
- 有効回答数：242社
- 回答率：15.7%

### 《 回答企業の属性 》

#### 【 資本金 】

3億円以下	87.2%	(211)
3億円超	12.8%	(31)

### 《 調査結果 》

表1 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合のトータルとしての経営への影響 (単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① プラス面の影響が大きい	7.4% (18)	6.6% (14)	12.9% (4)
② マイナス面の影響が大きい	54.5% (132)	55.0% (116)	51.6% (16)
③ プラス・マイナスの影響がほぼバランスしている	14.5% (35)	14.7% (31)	12.9% (4)
④ 為替による経営への影響はほとんどない	23.1% (56)	23.2% (49)	22.6% (7)
無回答	0.4% (1)	0.5% (1)	0.0% (0)
<b>合 計</b>	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表2 最も望ましい当面の為替水準(1ドル=円) (単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① 80円未満の円高	6.6% (16)	7.1% (15)	3.2% (1)
② 80円～90円未満	6.2% (15)	7.1% (15)	0.0% (0)
③ 90円～95円未満	9.5% (23)	9.5% (20)	9.7% (3)
④ 95円～100円未満	29.8% (72)	30.3% (64)	25.8% (8)
⑤ 100円～105円未満	27.3% (66)	24.6% (52)	45.2% (14)
⑥ 105円～110円未満	12.8% (31)	12.8% (27)	12.9% (4)
⑦ 110円～115円未満	2.1% (5)	2.4% (5)	0.0% (0)
⑧ 115円以上の円安	2.1% (5)	2.4% (5)	0.0% (0)
無回答	3.7% (9)	3.8% (8)	3.2% (1)
<b>合 計</b>	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表3 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の経常利益への影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 5割以上の増益	0.4% (1)	0.5% (1)	0.0% (0)
② 3割～5割未満の増益	1.2% (3)	1.4% (3)	0.0% (0)
③ 2割～3割未満の増益	1.2% (3)	0.9% (2)	3.2% (1)
④ 1割～2割未満の増益	4.1% (10)	4.3% (9)	3.2% (1)
⑤ 1割未満の増益	6.2% (15)	5.2% (11)	12.9% (4)
増益小計(①～⑤の合計)	13.2% (32)	12.3% (26)	19.4% (6)
⑥ 5割以上の減益	7.0% (17)	8.1% (17)	0.0% (0)
⑦ 3割～5割未満の減益	5.0% (12)	5.2% (11)	3.2% (1)
⑧ 2割～3割未満の減益	11.6% (28)	12.8% (27)	3.2% (1)
⑨ 1割～2割未満の減益	20.7% (50)	20.9% (44)	19.4% (6)
⑩ 1割未満の減益	12.8% (31)	11.8% (25)	19.4% (6)
減益小計(⑥～⑩の合計)	57.0% (138)	58.8% (124)	45.2% (14)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	28.5% (69)	27.5% (58)	35.5% (11)
無回答	1.2% (3)	1.4% (3)	0.0% (0)
合 計	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表4 1ドル=110円程度の為替水準が続いた場合の国内生産比率アップや国内での設備投資拡大の有無（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大を検討する	12.0% (29)	12.8% (27)	6.5% (2)
② 国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大は検討しない	31.0% (75)	30.8% (65)	32.3% (10)
③ 為替水準は、国内生産比率のアップや国内での設備投資の拡大に、ほとんど影響を及ぼさない	43.4% (105)	41.7% (88)	54.8% (17)
④ その他	10.7% (26)	11.4% (24)	6.5% (2)
無回答	2.9% (7)	3.3% (7)	0.0% (0)
合 計	100.0% (242)	100.0% (211)	100.0% (31)

表5 国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大を検討するうえで、為替水準以外で重視する項目（3項目以内複数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 安価・安定的な電力確保	23.1% (56)	21.8% (46)	32.3% (10)
② 企業の税負担の軽減	46.3% (112)	48.8% (103)	29.0% (9)
③ TPPへの参加など国際貿易・投資などの自由化	7.9% (19)	8.1% (17)	6.5% (2)
④ 労働規制の緩和	16.5% (40)	17.1% (36)	12.9% (4)
⑤ 環境規制の緩和	8.7% (21)	8.5% (18)	9.7% (3)
⑥ その他のビジネス上の各種規制緩和	2.1% (5)	1.9% (4)	3.2% (1)
⑦ 国内市場（マーケット）の拡大	55.0% (133)	52.6% (111)	71.0% (22)
⑧ 取引先からの要請（立地場所など）	13.2% (32)	11.4% (24)	25.8% (8)
⑨ 優秀な人材の確保	27.7% (67)	29.9% (63)	12.9% (4)
⑩ 為替水準や国内環境の改善に関わらず国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大は難しい	12.4% (30)	11.8% (25)	16.1% (5)
⑪ その他	7.4% (18)	7.1% (15)	9.7% (3)
無回答	9.1% (22)	10.4% (22)	0.0% (0)
合 計	- (242)	- (211)	- (31)

## 「円高是正が当面の企業経営に及ぼす影響に関する調査」結果集計表

## 《調査概要》

- 調査期間：平成25年5月14日(火)～5月21日(火)
- 調査対象：1,461社(大阪商工会議所 会員企業(製造業))
- 有効回答数：252社
- 回答率：17.2%

## 《回答企業の属性》

## 【資本金】

3億円以下	82.5%	(208)
3億円超	17.5%	(44)

## 《調査結果》

表1 円高是正による当面の経営への影響(単数回答)

	全体	3億円以下	3億円超
① プラス面の影響が大きい	26.6% (67)	24.5% (51)	36.4% (16)
② マイナス面の影響が大きい	37.7% (95)	40.9% (85)	22.7% (10)
③ プラス・マイナスの影響がほぼバランスしている	16.3% (41)	13.9% (29)	27.3% (12)
④ 為替による経営への影響はほとんどない	19.0% (48)	20.7% (43)	11.4% (5)
無回答	0.4% (1)	0.0% (0)	2.3% (1)
合計	100.0% (252)	100.0% (208)	100.0% (44)

表2 最も望ましい当面の為替水準(1ドル=円)(単数回答)

【表1で①～③の回答企業を対象】

	全体	3億円以下	3億円超
① 80円未満の円高	9.4% (19)	10.9% (18)	2.6% (1)
② 80円以上90円未満	17.2% (35)	20.0% (33)	5.3% (2)
③ 90円以上95円未満	14.8% (30)	12.7% (21)	23.7% (9)
④ 95円以上100円未満	18.2% (37)	19.4% (32)	13.2% (5)
⑤ 100円以上105円未満	22.2% (45)	20.0% (33)	31.6% (12)
⑥ 105円以上110円未満	7.4% (15)	7.3% (12)	7.9% (3)
⑦ 110円以上の円安	8.4% (17)	9.1% (15)	5.3% (2)
無回答	2.5% (5)	0.6% (1)	10.5% (4)
合計	100.0% (203)	100.0% (165)	100.0% (38)

表3 1ドル=100円水準が続いた場合の今年度の経常利益への影響（単数回答）

	全 体	3億円以下	3億円超
① 5割以上の増益	0.4% (1)	0.0% (0)	2.3% (1)
② 3割～5割未満の増益	0.4% (1)	0.0% (0)	2.3% (1)
③ 2割～3割未満の増益	5.6% (14)	5.8% (12)	4.5% (2)
④ 1割～2割未満の増益	8.3% (21)	6.7% (14)	15.9% (7)
⑤ 1割未満の増益	13.9% (35)	13.9% (29)	13.6% (6)
⑥ 5割以上の減益	2.8% (7)	3.4% (7)	0.0% (0)
⑦ 3割～5割未満の減益	4.0% (10)	4.3% (9)	2.3% (1)
⑧ 2割～3割未満の減益	7.9% (20)	8.7% (18)	4.5% (2)
⑨ 1割～2割未満の減益	11.1% (28)	12.5% (26)	4.5% (2)
⑩ 1割未満の減益	15.5% (39)	15.4% (32)	15.9% (7)
⑪ 利益にほとんど影響は及ぼさない	29.0% (73)	29.3% (61)	27.3% (12)
増益(①～⑤)小計	28.6% (72)	26.4% (55)	38.6% (17)
減益(⑥～⑩)小計	41.3% (104)	44.2% (92)	27.3% (12)
無回答	1.2% (3)	0.0% (0)	6.8% (3)
合 計	100.0% (252)	100.0% (208)	100.0% (44)

表4 増益の場合の従業員給与への反映(賃金(定期昇給を含む)・賞与の引き上げなど)（単数回答）

【表3で①～⑤の回答企業を対象】

	全 体	3億円以下	3億円超
① 給与の引き上げを検討する	44.4% (32)	47.3% (26)	35.3% (6)
② 給与の引き上げは検討しない	33.3% (24)	36.4% (20)	23.5% (4)
③ その他	16.7% (12)	12.7% (7)	29.4% (5)
無回答	5.6% (4)	3.6% (2)	11.8% (2)
合 計	100.0% (72)	100.0% (55)	100.0% (17)

表5 国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大を検討する為替水準(1ドル=円) (単数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① 80円未満の円高	2.4% (6)	2.4% (5)	2.3% (1)
② 80円以上90円未満	7.1% (18)	8.7% (18)	0.0% (0)
③ 90円以上95円未満	6.7% (17)	6.7% (14)	6.8% (3)
④ 95円以上100円未満	10.7% (27)	12.0% (25)	4.5% (2)
⑤ 100円以上105円未満	15.1% (38)	14.9% (31)	15.9% (7)
⑥ 105円以上110円未満	5.2% (13)	5.3% (11)	4.5% (2)
⑦ 110円以上の円安	10.3% (26)	9.6% (20)	13.6% (6)
⑧ 為替には特段の影響は当面受けない	36.5% (92)	35.1% (73)	43.2% (19)
無回答	6.0% (15)	5.3% (11)	9.1% (4)
合 計	100.0% (252)	100.0% (208)	100.0% (44)

表6 国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大を検討するうえで、為替水準以外で不可欠な事業環境の改善項目 (3項目以内複数回答)

	全 体	3億円以下	3億円超
① 安価・安定的な電力確保	43.3% (109)	43.3% (90)	43.2% (19)
② 企業の税負担の軽減	65.1% (164)	66.3% (138)	59.1% (26)
③ TPPへの参加など国際取引・投資などの自由化	21.8% (55)	22.1% (46)	20.5% (9)
④ 労働規制の緩和	31.7% (80)	35.6% (74)	13.6% (6)
⑤ 環境規制の緩和	13.5% (34)	12.5% (26)	18.2% (8)
⑥ ビジネス上の各種規制改革	16.3% (41)	17.3% (36)	11.4% (5)
⑦ 為替水準や国内環境の改善に関わらず国内生産比率のアップや国内での設備投資拡大は当面行わない	17.5% (44)	16.8% (35)	20.5% (9)
⑧ その他	6.0% (15)	4.8% (10)	11.4% (5)
無回答	5.2% (13)	4.8% (10)	6.8% (3)
合 計	- (252)	- (208)	- (44)

**資料 3**

平成 26 年 9 月 26 日

**「円安進行が製造業の企業経営に及ぼす影響に関する緊急調査」  
参考資料**

大阪商工会議所 経済産業部

**1 大阪・関西の輸出品の特徴**

○ 大阪・関西の外貨獲得は、電気機器に負うところが大きい。

**◆電気機器の輸出シェア（2013年）**

	輸出総額	電気機器	シェア(%)
大阪・関西（大阪税関）	1 4 兆 6 3 7 4 億円	4 兆 0 1 4 3 億円	2 7 . 4
全国（財務省）	6 9 兆 7 7 4 2 億円	1 2 兆 0 5 1 6 億円	1 7 . 3
国際航空貨物			
関西空港	4 兆 3 7 1 2 億円	2 兆 1 6 9 0 億円	4 9 . 6
成田空港	7 兆 8 5 7 4 億円	2 兆 0 5 7 0 億円	2 6 . 2
国際海運貨物			
大阪・神戸港計	8 兆 2 2 6 2 億円	1 兆 7 5 3 6 億円	2 1 . 3
東京・横浜港計	1 2 兆 2 2 1 7 億円	1 兆 6 9 2 2 億円	1 3 . 8

**◆電気機器の輸出シェア（2000年）**

	輸出総額	電気機器	シェア(%)
大阪・関西（大阪税関）	1 0 兆 5 3 4 6 億円	3 兆 5 2 1 9 億円	3 3 . 4
全国（財務省）	5 1 兆 6 5 4 2 億円	1 3 兆 6 7 0 2 億円	2 6 . 5



## 2 電気機器の輸出入の推移

- 稼ぎ手であるはずの電気機器も、海外生産の拡大などにより、貿易収支が悪化している。

	2000年	2013年
大阪・関西（大阪税関）	輸出： 3兆5219億円	輸出： 4兆0143億円
	輸入： 1兆0056億円	輸入： 2兆2966億円
	差： 2兆5163億円	差： 1兆7177億円
全国（財務省）	輸出： 13兆6702億円	輸出： 12兆0516億円
	輸入： 5兆8249億円	輸入： 10兆3093億円
	差： 7兆8453億円	差： 1兆7423億円

- 電気機器の貿易特化係数も大きく下落している。

	2000年	2013年
大阪・関西（大阪税関）	0.56	0.27
全国（財務省）	0.40	0.08

※「貿易特化係数」：

国の輸出競争力を示す指標の一つ。ある品目の輸出額から輸入額を差し引いた額（純輸出額）を、その品目の輸出額と輸入額を足した総貿易額で割った数値。指数が「プラス1」に近づくほど輸出競争力が強く、「マイナス1」に近づくほど弱い。

以上